2024年度事業報告書

法人の名称 特定非営利活動法人
エンパワメントかながわ

1 事業の成果

「子どもが自分自身を大切に思い、暴力を受けずに安心して生きていく社会の実現」を目指して、2024年度も15,405人の子どもとおとなに「一人ひとりがとっても大切な人である」人権を伝えるワークショップを401回提供することができた。全国のリモート相談員が構築した相談事業は、6つの自治体からの受託も含め1767回行った。引き続き、NPO法人デートDV防止全国ネットワークの事務局を務めた。前年度から準備を始め、7月9日に一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より、プライバシーマーク（Pマーク）を取得することができた。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

① CAPに関する事業

ア CAPプログラム事業

- ・内容 CAP（子どもへの暴力防止）プログラムの提供
行政委託事業として小学校8校、中学校5校での実施。母校にCAPを贈ろうプロジェクトにて小学校1校実施。
J-CAPTAに協力し、横浜市内にてCAPスペシャリスト養成講座を開催した。
- ・日時 随時 講座の開催年間74回 養成講座5日間
- ・場所 神奈川県内 東京都
- ・従事者人員 8人
- ・対象者 幼稚園児・小学生・中学生・高校生・保護者・教職員
- ・支出額 1,045,125円

② 人権啓発に関する事業

ア デートDV予防・啓発事業

- ・内容 デートDV予防プログラムの提供
主に神奈川県内の自治体からの行政委託事業として中学校、高校、特別支援学校、大学等にて、デートDV予防ワークショップを実施。
- ・日時 随時 年間67回
- ・場所 神奈川県内他
- ・従事者人員 15人
- ・対象者 中学生・高校生・大学生他

イ 各種人権啓発事業

- ・内容 「すきっぷ（子どもの護身法）プログラム」「特別支援級に通う子どもへの暴力防止（ほっと）プログラム」「保育士研修」「教職員向け人権研修」など人権啓発に関わる講座の開催。高校居場所カフェへの相談員の派遣。LINE子どもしゃべり場相談事業。ほっとプログラム養成講座を開催した。
- ・日時 随時 講座の開催年間78回 高校カフェへの派遣20回
LINE子どもしゃべり場103回 養成講座4回
- ・従事者人員 12人
- ・対象者 幼稚園児・小学生・中学生・高校生・保護者・教職員

ウ 青年部

- ・日時 随時 年間 4 回
- ・場所 オンライン 対面
- ・従事者人員 6 人
- ・対象者 大学生・一般

エ 相談事業

- ・内容 デートDV110 番の運営および行政委託事業としての相談事業
- ・日時 随時 年間 1767 回
- ・場所 全国のリモート相談員
- ・従事者人員 50 人
- ・対象者 一般

ア～エ

- ・支出額 40,566,726 円

③ 情報誌等の発行に関する事業

ア ホームページ等による情報発信事業

- ・内容 団体ホームページの更新およびSNSを利用した情報発信、WEB 広告配信
啓発サイトの運営、啓発冊子の発行等
- ・日時 随時
- ・場所 神奈川県内他
- ・従事者人員 4 人
- ・対象者 一般
- ・支出額 566,302 円

④ 調査研究に関する事業

ア トヨタ財団国内助成プログラム「デートDVチャット相談システムから、学生と共に創る人と人が繋がる社会 エンパワメントで暴力と貧困の連鎖を断ち切るプロジェクト」

- ・内容 群馬大学との共同研究として、チャット相談の解析を行った。ピアサポーターの養成を行い、11 月には滋賀県で行われた日本子ども虐待防止学会にて群馬大学との共同研究の成果を発表した。
- ・日時 随時 リモート相談員養成講座 2 回
- ・場所 団体事務所および群馬大学等
- ・従事者 10 人
- ・対象者 デートDV110 番の相談者
- ・支出額 4,265,111 円

⑤ 人材育成に関する事業

ア デートDV予防プログラム実施者養成講座およびデートDV相談対応専門研修開催事業

- ・内容 デートDV対応スキルを学ぶ基礎研修、高校生向け・中学生向け・大学生および教職員向けデートDV予防プログラム実施者養成講座、デートDV相談対応専門研修、ほっとデートDV、EK版生命の安全教育、デートDV専門相談員の派遣の実施
- ・日時 基礎研修 1 日 x 6 回、実施者養成講座 4 回 (計 9 日)、
ほっとデートDV 2 日 x 1 回、生命の安全教育 4 回
専門研修 2 日 x 3 回、専門相談員の派遣 12 回 リモート相談員養成講座
- ・場所 オンライン・山梨県他
- ・従事者人員 6 人
- ・対象者 84 人
- ・支出額 1,200,000 円

法人名： 特定非営利活動法人エンパワメントかながわ

活動計算書

2024年 4月 1日 ~ 2025年 3月 31日 まで

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
受取会費入金	454,000	454,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	4,361,337	4,361,337
3. 受取助成金等		
助成金	10,578,036	10,578,036
4. 事業収益		
CAP事業収益	1,723,296	
人権啓発事業収益	58,892,604	
情報誌等発行事業収益	1,002,964	
人材育成事業収入	1,381,479	63,000,343
5. その他収益		
受取利息	11,345	
雑収益	486,720	498,065
経常収益計		78,891,781
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	3,445,800	
法定福利費	457,575	
人件費計	3,903,375	
(2) その他経費		
業務委託費	32,293,546	
諸謝金	2,569,319	
委託費	5,012,170	
広告宣伝費	220,999	
印刷製本費	960,163	
消耗品費	980,227	
会場費	9,520	
減価償却費	564,239	
旅費交通費	136,140	
通信運搬費	949,120	
支払手数料	16,946	
雑費	0	
その他経費計	43,712,389	
事業費計		47,615,764
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	944,420	
法定福利費	125,411	
人件費計	1,069,831	
(2) その他経費		
業務委託費	1,278,900	
諸謝金	334,134	
委託費	2,987,638	
印刷製本費	260,180	
水道光熱費	93,858	
地代家賃	1,029,600	
保管料	115,500	
会場費	72,290	
消耗品費	459,472	
広告宣伝費	5,500	
支払保険料	45,730	
租税公課	2,985,800	
減価償却費	862,400	
旅費交通費	2,362,012	
通信運搬費	914,452	
顧問料	154,000	
支払手数料	765,406	
会議費	560,268	
諸会費	53,152	
研修会費	47,500	
雑費	737,138	
リース料	131,340	
その他経費計	16,256,270	
管理費計		17,326,101
経常費用計		64,941,865
当期経常増減額		13,949,916
税引前当期正味財産増減額		13,949,916
法人税、住民税及び事業税		74,500
当期正味財産増減額		13,875,416
前期繰越正味財産額		21,705,224
次期繰越正味財産額		35,580,640

法人名： 特定非営利活動法人エンパワメントかながわ

貸借対照表

2025年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	13,065,848	
売掛金	1,082,251	
仮払金	845,689	
未収金	23,728,444	
流動資産合計		38,722,232
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	5,920,728	
無形固定資産計	5,920,728	
(3) 投資その他の資産		
敷金	156,000	
投資その他の資産計	156,000	
固定資産合計		6,076,728
資産合計		44,798,960
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払報酬	2,481,407	
未払経費	114,739	
未払金	773,843	
前受金	2,380,920	
預り金	525,811	
未払消費税	2,867,100	
未払法人税等	74,500	
流動負債合計		9,218,320
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		9,218,320
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		21,705,224
当期正味財産増減額		13,875,416
正味財産合計		35,580,640
負債及び正味財産合計		44,798,960

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
ありません
- (3) ボランティアによる役務の提供
ありません
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	CAP事業	人権啓発事業	情報誌等 発行事業	調査研究	人材育成事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費						0	454,000	454,000
2. 受取寄付金	100,000	3,454,500				3,554,500	806,837	4,361,337
3. 受取助成金等		5,736,736		4,720,000	121,300	10,578,036		10,578,036
4. 事業収益	1,723,296	58,892,604	1,002,964		1,381,479	63,000,343		63,000,343
5. 受取利息						0	11,345	11,345
5. その他収益						0	486,720	486,720
経常収益計	1,823,296	68,083,840	1,002,964	4,720,000	1,502,779	77,132,879	1,758,902	78,891,781
II 経常費用								
(1) 人件費								
役員報酬						0		0
給料手当	16,000	2,291,400		1,138,400		3,445,800	944,420	4,390,220
法定福利費	2,125	304,280		151,170		457,575	125,411	582,986
人件費計	18,125	2,595,680	0	1,289,570	0	3,903,375	1,069,831	4,973,206
(2) その他経費								
業務委託費	1,027,000	28,346,546	272,000	1,448,000	1,200,000	32,293,546	1,278,900	33,572,446
諸謝金		2,569,319				2,569,319	334,134	2,903,453
委託費		4,059,170	175,000	778,000		5,012,170	2,987,638	7,999,808
広告宣伝費		220,999				220,999	5,500	226,499
印刷製本費		754,531	119,302	86,330		960,163	260,180	1,220,343
水道光熱費						0	93,858	93,858
地代家賃						0	1,029,600	1,029,600
保管料						0	115,500	115,500
会場費		9,520				9,520	72,290	81,810
消耗品費		481,560		498,667		980,227	459,472	1,439,699
備品費						0		0
支払保険料						0	45,730	45,730
租税公課						0	2,985,800	2,985,800
減価償却費		564,239				564,239	862,400	1,426,639
旅費交通費		136,140				136,140	2,362,012	2,498,152
通信費		784,576		164,544		949,120	774,104	1,723,224
運賃						0	140,348	140,348
顧問料						0	154,000	154,000
支払手数料		16,946				16,946	765,406	782,352
会議費						0	560,268	560,268
研修会費						0	47,500	47,500
諸会費						0	53,152	53,152
寄付金						0		0
雑費						0	737,138	737,138
リース料						0	131,340	131,340
その他経費計	1,027,000	37,943,546	566,302	2,975,541	1,200,000	43,712,389	16,256,270	59,968,659
経常費用計	1,045,125	40,539,226	566,302	4,265,111	1,200,000	47,615,764	17,326,101	64,941,865
法人税等						0		74,500
当期経常増減額	778,171	27,544,614	436,662	454,889	302,779	29,517,115	△ 15,567,199	13,875,416

3. 施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳

施設の提供等の物的サービスの受入れの状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠

5. 用途等が制約された寄付等の内訳

用途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は()円ですが、そのうち()円は○
○援助事業と○基金事業に使用される財産です。したがって、用途の制約されていない正味財産は()円です。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
母校にCAPを贈ろうプロジェクト	0	100,000	100,000	0	
トヨタ財団国内助成	599,589			599,589	
リミニストリート財団	881,300	0	121,300	760,000	
READYFORデートDVのない社会のために相談窓口を続けたい	0	908,000	908,000	0	
READYFORヘルシーな関係を広げようキャンペーン	0	238,000	238,000	0	
READYFORヘルシーな関係を親子で学べる絵本	0	2,178,000	0	2,178,000	
セーブ・ザ・チルドレン助成	4,789,656	2,500,000	5,736,736	1,552,920	
合 計	6,270,545	5,924,000	7,104,036	5,090,509	

6. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末帳簿価額	減価償却累計額	取得価額
無形固定資産						
ソフトウェア	1,080,000		360,000	720,000	1,080,000	1,800,000
ソフトウェア	900,000		300,000	600,000	900,000	1,500,000
ソフトウェア	379,500		101,200	278,300	227,700	506,000
ソフトウェア	396,367		101,200	295,167	210,833	506,000
ソフトウェア	800,800		133,467	667,333	133,467	800,800
ソフトウェア	700,700		105,105	595,595	105,105	700,700
ソフトウェア	2,090,000		209,000	1,881,000	209,000	2,090,000
ソフトウェア	300,000		35,000	265,000	35,000	300,000
ソフトウェア	700,000		81,667	618,333	81,667	700,000
投資その他の資産						
敷金	156,000			156,000		156,000
保証金	0			0		0
合 計	7,503,367	0	1,426,639	6,076,728	2,982,772	9,059,500

7. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
				0

8. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との
	0	0	0

法人名： 特定非営利活動法人エンパワメントかながわ

財産目録

2025年 3月 31日現在

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手許現金	23,040	
当座預金 ゆうちょ銀行	627,574	
普通預金 ゆうちょ銀行	75,145	
普通預金 横浜銀行	12,127,545	
普通預金 楽天銀行	204,980	
普通預金 三井住友銀行	7,564	
売掛金(WS等)	1,082,251	
未収金(助成金)	23,728,444	
仮払金	845,689	
流動資産合計		38,722,232
2. 固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア		
システム開発	1,320,000	
相談チャット	3,717,395	
フォローアップサイト	883,333	
投資その他の資産		
敷金	156,000	
固定資産合計		6,076,728
資産合計		44,798,960
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払報酬(スタッフ)	2,481,407	
未払経費(スタッフ他)	114,739	
未払金(その他販管費)	773,843	
前受金(助成金等)	2,380,920	
預り金		
源泉所得税	476,387	
社会保険料	49,424	
未払消費税	2,867,100	
未払法人税等	74,500	
流動負債合計		9,218,320
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		9,218,320
正味財産		35,580,640